

川越町の統一的な基準による財務書類（令和4年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）				
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	163億7,087万円	1 固定 負債	(1) 地方債	28億8,266万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	227億1,607万円		(2) 退職手当引当金	1億6,932万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	7億5,332万円		(3) その他の固定負債	8億422万円	
	(4) 投資その他の資産	150億1,973万円	2 流動 負債	(1) 賞与等引当金	9,126万円	
				(2) その他の流動負債	6億9,787万円	
				負債合計	46億4,533万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	6億9,463万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
	(2) 基金、未収金など	117億1,783万円	純資産合計			626億2,711万円
資産合計		672億7,245万円	負債及び純資産合計			672億7,245万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	7億4,921万円
本年度資金収支額	△1億387万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	13億3,936万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△8億8,074万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億6,249万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,929万円
本年度末現金預金残高	6億9,463万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	631億6,701万円
本年度変動高	△5億3,990万円
△純行政コスト	△84億7,864万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	82億9,797万円
資産形成への充当	341万円
その他	△3億6,264万円
本年度末純資産残高	626億2,711万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和5年3月31日現在人口 15,596人）

資産 = 431万円 負債 = 30万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 93.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和4年度末現在：償却資産取得価額等： 778億7,780万円 減価償却累計額： 461億5,949万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 7.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和4年度財政運営の総括

① 業務活動収支 13億3,936万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △8億8,074万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △5億6,249万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和4年度の資金収支は △1億387万円

前年度資金残高との合計は 6億4,534万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	95億6,167万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	15億5,230万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	39億8,602万円
その他の業務費用 支払利息など	2億3,156万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	37億9,179万円
経常収益	10億9,145万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	84億7,023万円
臨時損失 災害復旧費など	919万円
臨時利益 資産売却益など	77万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	84億7,864万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,859,987	固定負債	3,856,204
有形固定資産	39,635,028	地方債等	2,882,660
事業用資産	16,370,874	長期未払金	-
土地	6,214,825	退職手当引当金	169,321
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	804,224
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	789,128
建物	21,440,986	1年内償還予定地方債等	471,037
建物減価償却累計額	-11,792,765	未払金	36,823
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,205,286	前受金	-
工作物減価償却累計額	-854,384	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	91,262
船舶	-	預り金	49,289
船舶減価償却累計額	-	その他	140,716
船舶減損損失累計額	-	負債合計	4,645,332
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	66,478,952
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,851,838
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	156,926		
インフラ資産	22,716,069		
土地	960,777		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,316,637		
建物減価償却累計額	-5,889,474		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,914,889		
工作物減価償却累計額	-27,622,864		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,104		
物品	1,790,060		
物品減価償却累計額	-1,241,975		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	205,232		
ソフトウェア	205,069		
その他	162		
投資その他の資産	15,019,728		
投資及び出資金	24,204		
有価証券	-		
出資金	24,204		
その他	-		
長期延滞債権	99,550		
長期貸付金	-		
基金	14,901,004		
減債基金	-		
その他	14,901,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,030		
流動資産	12,412,459		
現金預金	694,630		
未収金	97,438		
短期貸付金	-		
基金	11,618,965		
財政調整基金	8,527,891		
減債基金	3,091,074		
棚卸資産	1,703		
その他	-		
徴収不能引当金	-276		
繰延資産	-	純資産合計	62,627,115
資産合計	67,272,447	負債及び純資産合計	67,272,447

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	9,561,675
業務費用	5,769,889
人件費	1,552,305
職員給与費	1,240,109
賞与等引当金繰入額	91,262
退職手当引当金繰入額	-
その他	220,934
物件費等	3,986,021
物件費	2,042,188
維持補修費	174,503
減価償却費	1,769,330
その他	-
その他の業務費用	231,563
支払利息	60,223
徴収不能引当金繰入額	3,447
その他	167,893
移転費用	3,791,785
補助金等	2,872,952
社会保障給付	883,491
その他	35,342
経常収益	1,091,449
使用料及び手数料	408,447
その他	683,002
純経常行政コスト	8,470,226
臨時損失	9,189
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	773
資産売却益	773
その他	-
純行政コスト	8,478,642

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,167,012	67,723,264	-4,556,252	-
純行政コスト(△)	-8,478,642		-8,478,642	-
財源	8,297,975		8,297,975	-
税金等	5,925,229		5,925,229	-
国県等補助金	2,372,746		2,372,746	-
本年度差額	-180,667		-180,667	-
固定資産等の変動(内部変動)		-885,082	885,082	
有形固定資産等の増加		1,477,530	-1,477,530	
有形固定資産等の減少		-1,783,859	1,783,859	
貸付金・基金等の増加		903,663	-903,663	
貸付金・基金等の減少		-1,482,416	1,482,416	
資産評価差額	-80	-80		
無償所管換等	3,407	3,407		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-362,557	-362,557	-	-
本年度純資産変動額	-539,897	-1,244,312	704,414	-
本年度末純資産残高	62,627,115	66,478,952	-3,851,838	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,758,424
業務費用支出	3,966,639
人件費支出	1,558,914
物件費等支出	2,180,734
支払利息支出	60,223
その他の支出	166,769
移転費用支出	3,791,785
補助金等支出	2,872,952
社会保障給付支出	883,491
その他の支出	35,342
業務収入	9,097,792
税収等収入	5,884,622
国県等補助金収入	2,356,714
使用料及び手数料収入	388,911
その他の収入	467,545
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9
臨時収入	-
業務活動収支	1,339,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,381,193
公共施設等整備費支出	1,477,530
基金積立金支出	897,743
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,920
その他の支出	-
投資活動収入	1,500,447
国県等補助金収入	16,032
基金取崩収入	1,476,496
貸付金元金回収収入	5,920
資産売却収入	1,999
その他の収入	-
投資活動収支	-880,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	592,189
地方債等償還支出	471,037
その他の支出	121,152
財務活動収入	29,703
地方債等発行収入	29,703
その他の収入	-
財務活動収支	-562,486
本年度資金収支額	-103,873
前年度末資金残高	749,213
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	645,340
前年度末歳計外現金残高	47,260
本年度歳計外現金増減額	2,029
本年度末歳計外現金残高	49,289
本年度末現金預金残高	694,630